



平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月13日

上場取引所 東

上場会社名 サトウ食品工業株式会社(登記社名:佐藤食品工業株式会社)

コード番号 2923 URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長

(氏名) 近藤 充

TEL 025-275-1100

定時株主総会開催予定日 平成28年7月27日

配当支払開始予定日

平成28年7月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年7月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	36,205	7.9	1,187	1.4	1,326	19.4	794	563.9
27年4月期	33,551	—	1,170	—	1,110	—	119	—

(注) 包括利益 28年4月期 651百万円 (72.1%) 27年4月期 378百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	165.29	—	7.7	4.7	3.3
27年4月期	24.90	—	1.2	3.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 一百万円 27年4月期 一百万円

(注) 平成27年4月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年4月期における対前期増減率は記載しておりません。また、平成27年4月期における自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	27,928	10,584	37.9	2,203.22
27年4月期	28,500	10,039	35.2	2,089.71

(参考) 自己資本 28年4月期 10,584百万円 27年4月期 10,039百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	5,271	△2,300	△2,830	322
27年4月期	4,685	△3,545	△1,060	180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	0.00	—	22.00	22.00	105	88.4	1.1
28年4月期	—	0.00	—	24.00	24.00	115	14.5	1.1
29年4月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00	—	8.2	—

(注) 1 平成27年4月期より連結財務諸表を作成しており、平成27年4月期の純資産配当率(連結)は連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

2 平成27年4月期配当の内訳 普通配当12円00銭 記念配当10円00銭

3 平成28年4月期配当の内訳 普通配当14円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,450	4.9	△230	—	△260	—	△220	—	△45.79
通期	37,600	3.9	1,240	4.5	1,260	△5.0	820	3.3	170.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年4月期	5,075,500 株	27年4月期	5,075,500 株
② 期末自己株式数	28年4月期	271,192 株	27年4月期	271,164 株
③ 期中平均株式数	28年4月期	4,804,315 株	27年4月期	4,804,345 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年4月期の個別業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	29,988	6.5	1,187	26.4	1,290	37.2	794	—
27年4月期	28,148	0.8	939	61.0	940	59.7	25	△90.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年4月期	165.43		—	
27年4月期	5.30		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年4月期	26,754		10,798		40.4	2,247.66		
27年4月期	27,531		10,101		36.7	2,102.48		

(参考) 自己資本 28年4月期 10,798百万円 27年4月期 10,101百万円

2. 平成29年4月期の個別業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,500	5.7	10	—	△30	—	△6.24	
通期	30,900	3.0	1,210	△6.2	800	0.8	166.52	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
6. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に一定の改善がみられるなど、緩やかな回復基調となりましたが、新興国等の景気減速や資源価格の下落等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは、安全・安心かつおいしさの追求に重点をおいた包装餅及び包装米飯の適正価格での健全な販売及び製品の安定供給に努めることを基本に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した販売活動を行ってまいりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

包装餅製品は、お客様のニーズにきめ細かく対応すべく、おいしさと栄養を兼ね備えた健康志向のお米を使用し、さらに高級志向にも応える「サトウの切り餅 金芽もち」を新発売いたしました。また、スティックタイプの切り餅である「サトウの切り餅 いっぱん」及び、上下面のスリットにより手で簡単に4つに分割することができる「サトウの切り餅 パリッとスリット」の新しいテレビCMに、イメージキャラクターとして、新潟在住のアイドル・ユニット *N e g i c c o* (ネギッコ) を起用し、餅の新たな食シーンを提案いたしました。加えて、当社と大手資材メーカーが共同開発し、業界初となる「ながモチフィルム」(酸素吸収機能をもつ透明な個包装フィルム)の当社グループの包装餅製品への全面切り替えを今秋実施すべく準備を進めております。さらに、鏡餅につきましては、「サトウの鏡餅」に加え「きむらのお鏡餅」にもPSP容器(ちぎって小さくまとめて捨てることのできる、発泡スチロールを素材とした容器)を採用し、当社グループとして他社との差別化を図ってまいりました。

なお、前第2四半期連結会計期間中の平成26年9月16日より当社子会社である株式会社きむら食品(平成26年8月8日設立)が食品事業(包装餅製造)を開始していることから、前連結会計年度の売上高への影響が限定的となっておりますが、両社のシナジー効果を最大限生かすべく販売促進に取り組みました。その結果、包装餅製品の売上高は196億6百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

包装米飯製品では、お客様の適量・高級・健康志向のニーズにきめ細かく対応すべく、サトウのごはん「魚沼産こしひかり150g」「発芽玄米ごはん150g」「麦ごはん150g」等を新発売いたしました。また、日本古来の炊飯方法を忠実に再現した独自の製造技術(厚釜ガス直火炊き)により、電子レンジ2分で家庭と同様の炊き立てごはんを再現できることに加え、製品名に原材料の産地銘柄を明確に表示していることがお客様の利便性及び安全・安心意識にそれぞれマッチし、堅調に推移いたしました。その結果、包装米飯製品の売上高は165億36百万円(同6.1%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高はその他61百万円(同23.0%増)を加えた362億5百万円(同7.9%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は11億87百万円(同1.4%増)、経常利益は13億26百万円(同19.4%増)となりました。また、当社東港工場の包装米飯製造ライン新設に伴う既存1ラインの撤去に係る減損損失76百万円を計上いたしましたが、前連結会計年度に比較し特別損失が8億10百万円減少したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は7億94百万円(同663.9%増)となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、政府の財政政策や日銀の金融政策による景気の回復傾向が続くものと予想されますが、新興国を中心とした海外景気の減速懸念等、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況の中、包装餅及び包装米飯のトップシェア企業グループとして、安全・安心な製品を安定的にお客様へ供給すべく、当社グループ一丸となって対応するとともに、更なる商品力及びブランド力の強化を最重要課題として取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高376億円、営業利益12億40百万円、経常利益12億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は137億28百万円となり、前連結会計年度末に比較し19億11百万円減少いたしました。

これは、商品及び製品の減少(前年同期比11億52百万円減)並びに原材料及び貯蔵品の減少(同17億73百万円減)が主な要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は141億90百万円となり、前連結会計年度末に比較し13億43百万円増加いたしました。

これは、機械装置及び運搬具の増加(前年同期比5億19百万円増)並びに建設仮勘定の増加(同7億53百万円増)が主な要因となっております。なお、建設仮勘定の増加は、主に東港工場包装米飯製造ライン新設に伴うものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は83億25百万円となり、前連結会計年度末に比較し20億9百万円減少

いたしました。

これは、1年内返済予定の長期借入金(前年同期比5億36百万円増)及び未払金(同8億10百万円増)等が増加しましたが、短期借入金の減少(同42億20百万円減)が主な要因となっております。なお、短期借入金の減少は、製品、原材料等のたな卸資産の減少に加え、運転資金の一部を長期借入金により調達したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は90億18百万円となり、前連結会計年度末に比較し8億92百万円増加いたしました。

これは、運転資金及び東港工場米飯製造ライン新設資金等の設備資金の調達による、長期借入金の増加(前年同期比11億55百万円増)が主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は105億84百万円となり、前連結会計年度末に比較し5億45百万円増加いたしました。

これは、利益剰余金の増加(前年同期比6億88百万円増)が主な要因となっております。

② キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は52億71百万円(前年同期比5億86百万円増)となりました。これは、たな卸資産の減少額の増加5億12百万円、未払消費税等の減少額8億37百万円により支出した資金の増加または減少いたしましたが、税金等調整前当期純利益の増加10億5百万円、売上債権の減少額2億62百万円、仕入債務の増加額2億43百万円により得られた資金の増加が主なものとなっております。

投資活動の結果支出した資金は23億円(前年同期比12億44百万円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2億98百万円減少いたしましたが、前年同期に支出した事業譲受による支出がなくなったことが主なものとなっております。

財務活動の結果支出した資金は28億30百万円(前年同期比17億69百万円増)となりました。これは、長期借入れによる収入の減少5億円、長期借入金の返済による支出の増加5億93百万円、社債の発行による収入の減少6億87百万円が主なものとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は3億22百万円(前年同期比1億41百万円増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期
自己資本比率	—	—	—	35.2	37.9
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	48.3	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	2.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	25.4	43.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 平成27年4月期より連結財務諸表を作成しておりますので、各指標の平成26年4月期以前については記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、今後の事業展開及び経営強化のため内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を維持継続することを基本とし、企業価値の増大で株主各位に応えることを念頭に置き、総合的に判断することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本としておりますが、当社主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)でありその販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は第3四半期会計期間の割合が高く、第2四半期累計期間は赤字となるため、これまでは期末配当のみ実施し中間配当は行っていません。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成28年4月に東京証券取引所市場第二部上場15周年を迎えることができましたことから、普通配当14円に記念配当10円を加えた、1株当たり24円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 業績の季節的変動

当社グループは、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は第3四半期連結会計期間の割合が高くなる傾向があります。

なお、当連結会計期間末にいたる当社グループの1年間の売上高・営業費用及び営業利益または営業損失は、以下のとおりであります。

当社グループの業績

	売上高		営業費用		営業利益又は 営業損失(△)
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)
第1四半期連結会計期間	4,430,831	12.2	4,732,263	13.5	△301,432
第2四半期連結会計期間	7,441,596	20.6	7,481,689	21.4	△40,092
第3四半期連結会計期間	17,753,055	49.0	15,860,798	45.3	1,892,257
第4四半期連結会計期間	6,579,602	18.2	6,943,270	19.8	△363,667
合計	36,205,085	100.0	35,018,021	100.0	1,187,064

② 製品の安全性について

当社は、製品の品質及び安全・安心に対する取り組みを経営の最重要課題のひとつと考え取り組んでおり、ISO22000:2005を運用するとともに、各製造工程における社内基準検査、製品1個々々検品体制の確立、トレーサビリティシステムを取り入れた包装米飯の開発に加え、DNA分析装置やシンチレーションサーベイメータ(放射性物質測定器)などの自社分析機器等の導入及び品質管理体制の強化に努めております。

しかしながら、病原性ウィルスの発生及び野菜の残留農薬や放射能汚染等の食品業界全体を脅かすような問題が発生し、当社グループの想定及び会社としての対応を超えた事態が発生した場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 原料米の価格変動について

当社グループは、包装餅や包装米飯の素材となる原料米(もち米、うるち米)を仕入れておりますが、当社グループの仕入価格は国内の市場動向(作況等)の影響を受けるため、過去の米不作時の経験を生かし仕入価格の変動を極力抑えるよう適切な情報収集及び在庫管理などの対応を行っております。

しかし、原料米は全て国内産米であり、当社グループが予想した範囲を上回るような原料米の市場動向となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、包装資材などの原材料は、原油価格及び為替等の変動によって調達価格は変動し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、連結子会社(株式会社きむら食品)の2社により構成されており、国内での包装餅及び包装米飯等の製造販売を主な事業としております。当社グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

食品事業

佐藤食品工業株式会社(当社)	包装餅製品、包装米飯製品等の製造販売を行っております。
株式会社きむら食品(連結子会社)	包装餅製品等の製造販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは日本の食文化を大切にし、国内で収穫された良質の米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の技術で再現し、本物の「餅」、「ごはん」を製造し、全国の消費者の皆様提供することを経営方針として営業活動をいたしております。

当社の社是は『われわれは 誠実と責任とを以って 日々努力を重ね より品質を高めて 消費者の 信頼に応えよう』というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場に立って、消費者ニーズに応える商品提供を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

食品製造事業の主力製品である包装餅は季節商品であり、その販売が年末年始に集中し、事業年度の上半期と下半期の業績に著しい変動があります。その季節的変動を極小化すべく、包装米飯事業に注力し、中間期における損失を

利益に転換させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

消費者の食品に対する安心・安全性への関心の高まりや、少子高齢化等の社会構造の変化による、食生活のスタイルは一層多様化・個別化するものと予想されます。

このような状況の中で、季節的変動を極小化すべく包装米飯事業に注力するとともに、包装餅事業におけるトップブランドとしての「サトウの切り餅」及びパイオニアブランドとしての「うさぎもち」の確固たる基盤を築くべく消費者の皆様に喜ばれる製品作りをめざし、当社グループとして、他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、グループ内のシナジー効果を最大限に発揮できるよう、経営全般にわたる効率化を推進し業績の拡大に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,943,924	2,085,809
受取手形及び売掛金	5,174,416	5,550,738
商品及び製品	2,002,711	849,932
仕掛品	416,266	999,879
原材料及び貯蔵品	5,771,262	3,997,501
その他	336,167	249,361
貸倒引当金	△4,300	△4,490
流動資産合計	15,640,447	13,728,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,064,616	9,337,336
減価償却累計額	△6,491,496	△6,645,092
建物及び構築物(純額)	2,573,120	2,692,244
機械装置及び運搬具	19,631,749	20,218,381
減価償却累計額	△16,264,517	△16,331,584
機械装置及び運搬具(純額)	3,367,231	3,886,797
土地	2,347,426	2,347,426
リース資産	447,433	443,176
減価償却累計額	△80,730	△118,534
リース資産(純額)	366,703	324,642
建設仮勘定	28,441	781,948
その他	918,286	1,027,167
減価償却累計額	△818,527	△899,666
その他(純額)	99,758	127,500
有形固定資産合計	8,782,681	10,160,558
無形固定資産	112,301	114,074
投資その他の資産		
投資有価証券	1,042,342	1,040,911
投資不動産	3,437,189	3,349,692
減価償却累計額	△805,770	△738,985
投資不動産(純額)	2,631,418	2,610,706
その他	303,128	288,963
貸倒引当金	△25,310	△25,190
投資その他の資産合計	3,951,579	3,915,392
固定資産合計	12,846,561	14,190,025
繰延資産	13,396	10,090
資産合計	28,500,405	27,928,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,027	1,057,377
短期借入金	4,900,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	1,687,807	2,224,178
未払金	1,503,530	2,313,886
未払法人税等	82,894	447,800
賞与引当金	314,600	321,166
役員賞与引当金	8,440	23,520
その他	1,091,591	1,257,936
流動負債合計	10,334,892	8,325,865
固定負債		
社債	866,000	632,000
長期借入金	5,576,800	6,732,092
リース債務	345,105	308,713
役員退職慰労引当金	68,616	74,466
退職給付に係る負債	923,985	1,112,381
その他	345,329	158,404
固定負債合計	8,125,836	9,018,058
負債合計	18,460,728	17,343,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	8,939,392	9,627,813
自己株式	△306,009	△306,108
株主資本合計	9,683,158	10,371,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512,037	520,475
退職給付に係る調整累計額	△155,519	△307,030
その他の包括利益累計額合計	356,518	213,445
純資産合計	10,039,677	10,584,924
負債純資産合計	28,500,405	27,928,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	33,551,275	36,205,085
売上原価	21,210,234	22,367,693
売上総利益	12,341,040	13,837,392
販売費及び一般管理費	11,170,109	12,650,328
営業利益	1,170,931	1,187,064
営業外収益		
受取利息	920	644
受取配当金	10,444	11,878
受取賃貸料	200,607	187,309
副産物収入	61,916	66,899
受取手数料	72,957	71,766
電力販売収益	53,449	53,576
その他	49,593	52,622
営業外収益合計	449,890	444,696
営業外費用		
支払利息	180,734	121,430
賃貸費用	130,187	108,712
開業費	56,755	-
電力販売費用	43,325	38,323
その他	99,085	37,029
営業外費用合計	510,088	305,496
経常利益	1,110,733	1,326,263
特別利益		
固定資産売却益	20,722	99
特別利益合計	20,722	99
特別損失		
固定資産売却損	1,056	1,204
減損損失	-	76,939
固定資産除却損	-	9,518
訴訟関連損失	896,978	-
特別損失合計	898,034	87,663
税金等調整前当期純利益	233,421	1,238,700
法人税、住民税及び事業税	82,605	448,584
法人税等調整額	31,196	△4,000
法人税等合計	113,802	444,584
当期純利益	119,618	794,115
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	119,618	794,115

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益	119,618	794,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277,248	8,437
退職給付に係る調整額	△18,547	△151,511
その他の包括利益合計	258,700	△143,073
包括利益	378,319	651,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	378,319	651,042
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,775	506,000	8,877,426	△305,952	9,621,248
当期変動額					
剰余金の配当			△57,652		△57,652
親会社株主に帰属する当期純利益			119,618		119,618
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	61,966	△57	61,909
当期末残高	543,775	506,000	8,939,392	△306,009	9,683,158

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	234,789	△143,968	90,820	9,712,069
当期変動額				
剰余金の配当			-	△57,652
親会社株主に帰属する当期純利益			-	119,618
自己株式の取得			-	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	277,248	△11,550	265,697	265,697
当期変動額合計	277,248	△11,550	265,697	327,607
当期末残高	512,037	△155,519	356,518	10,039,677

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,775	506,000	8,939,392	△306,009	9,683,158
当期変動額					
剰余金の配当			△105,695		△105,695
親会社株主に帰属する当期純利益			794,115		794,115
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	688,420	△99	688,321
当期末残高	543,775	506,000	9,627,813	△306,108	10,371,479

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	512,037	△155,519	356,518	10,039,677
当期変動額				
剰余金の配当			-	△105,695
親会社株主に帰属する当期純利益			-	794,115
自己株式の取得			-	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,437	△151,511	△143,073	△143,073
当期変動額合計	8,437	△151,511	△143,073	545,247
当期末残高	520,475	△307,030	213,445	10,584,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	233,421	1,238,700
減価償却費	1,143,024	1,255,211
減損損失	-	76,939
のれん償却額	14,211	21,317
貸倒引当金の増減額(△は減少)	380	70
受取利息及び受取配当金	△11,364	△12,522
支払利息及び社債利息	184,412	121,430
有形固定資産売却損益(△は益)	△19,666	1,104
売上債権の増減額(△は増加)	△638,881	△376,321
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,855,602	2,342,926
仕入債務の増減額(△は減少)	67,604	311,349
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,516	6,566
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	500	5,849
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,590	15,080
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△55,910	△24,625
有形固定資産除却損	-	9,518
訴訟関連損失	896,978	-
未収消費税等の増減額(△は増加)	△23,952	23,952
未払消費税等の増減額(△は減少)	537,850	△299,710
その他	443,126	651,393
小計	5,616,412	5,368,231
法人税等の支払額	△33,472	△96,255
訴訟関連損失の支払額	△896,978	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,685,961	5,271,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	11,364	12,525
有形固定資産の取得による支出	△1,969,420	△2,267,912
有形固定資産の売却による収入	43,306	2,314
有形固定資産の除却による支出	△8,430	△48,751
無形固定資産の取得による支出	△1,692	△15,118
定期預金の増減額(△は増加)	△350	△359
事業譲受による支出	△1,715,780	-
その他	95,895	17,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,545,109	△2,300,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△176,310	△113,382
長期借入れによる収入	4,400,000	3,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,615,085	△2,208,337
社債の発行による収入	687,046	-
社債の償還による支出	-	△34,000
自己株式の取得による支出	△57	△99
配当金の支払額	△57,632	△105,685
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,250,000	△4,220,000
リース債務の返済による支出	△48,883	△48,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,923	△2,830,167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,928	141,525
現金及び現金同等物の期首残高	100,585	180,513
現金及び現金同等物の期末残高	180,513	322,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

子会社の数	1社
連結子会社の名称	㈱きむら食品
2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社㈱きむら食品の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

月次総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械及び装置	10年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースにかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - ④ 投資不動産

主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～34年
----	--------
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支払見込額を基準として計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組換えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた946,728千円は、「建設仮勘定」28,441千円、「その他」918,286千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,174,486千円は、「未払法人税等」82,894千円、「その他」1,091,591千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「電力販売費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた142,411千円は、「電力販売費用」43,325千円、「その他」99,085千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「差入保証金の増減額」△80,000千円、「その他」523,126千円は、「その他」443,126千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

工場財団

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
建物及び構築物(純額)	2,266,393千円	2,397,579千円
機械装置及び運搬具(純額)	2,408,276千円	3,844,215千円
土地	1,204,513千円	1,204,513千円
有形固定資産のその他	—	81,317千円
計	6,879,183千円	7,527,625千円

その他

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
建物及び構築物(純額)	288,353千円	292,776千円
機械装置及び運搬具(純額)	2,853千円	8,122千円
土地	811,861千円	317,997千円
有形固定資産のその他(純額)	30,401千円	37,183千円
投資不動産(純額)	1,839,842千円	1,822,370千円
計	2,793,313千円	2,478,449千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
短期借入金	2,752,526千円	380,000千円
1年内返済予定の長期借入金	867,175千円	1,509,508千円
長期借入金	3,927,220千円	5,533,782千円
計	7,546,921千円	7,423,290千円

2 偶発債務

仕入取引の担保として差し入れた振出手形は、102,000千円であります。

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

支払手形及び買掛金	217,494千円
流動負債その他(設備関係支払手形)	44,272千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
販売促進費	6,489,014千円	7,364,918千円
発送費	1,222,282千円	1,312,410千円
貸倒引当金繰入額	400千円	190千円
賞与引当金繰入額	87,459千円	112,567千円
役員賞与引当金繰入額	8,440千円	23,520千円
退職給付費用	45,225千円	57,752千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,100千円	5,849千円
その他	3,313,187千円	3,773,120千円
計	11,170,109千円	12,650,328千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
	175,993千円	155,182千円

3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
機械装置及び運搬具	—	99千円
土地	20,722千円	—
計	20,722千円	99千円

4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
機械装置及び運搬具	1,056千円	1,204千円
その他(工具、器具及び備品)	0千円	—
計	1,056千円	1,204千円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
新潟県北蒲原郡	包装米飯製造1ライン	機械装置及び運搬具等	76,939千円

当社グループは、事業用資産については事業部を基礎としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

平成27年10月13日開催の取締役会において、当社東港工場の包装米飯製造ラインの新設を決議し、既存の包装米飯製造ラインを撤去することとなりました。

当該撤去予定の包装米飯製造ラインについては、撤去までの期間における使用見込みが乏しいため、転用するものを除き、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,939千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具70,249千円、建設仮勘定6,300千円、有形固定資産その他389千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
解体撤去費用	—	9,518千円

7 訴訟関連損失

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

訴訟関連損失は、越後製菓株式会社との訴訟の判決確定に伴う損失であります。

(追加情報)

訴訟の解決

当社は、越後製菓株式会社(以下、「越後製菓」という。)より、当社が側面に切り込みの入った切り餅を製造・販売する行為が越後製菓の所有する特許権を侵害しているとして、平成24年4月27日付で、1,915,950千円の損害賠償を請求する訴訟を提起されておりましたが、平成27年4月10日付で、東京地方裁判所より、782,778千円及びこれに対する平成24年5月29日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払等を命じる判決を受け、控訴しないことを決定し判決が確定しました。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	394,780千円	△1,139千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	394,780千円	△1,139千円
税効果額	△117,531千円	△9,577千円
その他有価証券評価差額金	277,248千円	8,437千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△37,147千円	△240,486千円
組替調整額	20,136千円	27,465千円
税効果調整前	△17,011千円	△213,021千円
税効果額	△1,536千円	△61,510千円
退職給付に係る調整額	△18,547千円	△151,511千円
その他の包括利益合計	258,700千円	△143,073千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,075,500	—	—	5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,145	19	—	271,164

(注) 普通株式の自己株式数の増加19株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	57,652	12.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	105,695	利益剰余金	22.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,075,500	—	—	5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,164	28	—	271,192

(注) 普通株式の自己株式数の増加28株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	105,695	22.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	115,303	利益剰余金	24.00	平成28年4月30日	平成28年7月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
現金及び預金	1,943,924千円	2,085,809千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,763,410千円	△1,763,769千円
現金及び現金同等物	180,513千円	322,039千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、包装餅製品及び包装米飯製品の原材料仕入れ及び販売市場が同一であり、工場別・営業拠点別及び全社トータルによる収益管理を実施しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

食品事業の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいものと考えられることから、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	2,089円71銭	2,203円22銭
1株当たり当期純利益金額	24円90銭	165円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	119,618	794,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	119,618	794,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,804	4,804

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,039,677	10,584,924
普通株式に係る純資産額(千円)	10,039,677	10,584,924
普通株式の発行済株式数(千株)	5,075	5,075
普通株式の自己株式数(千株)	271	271
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	4,804	4,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日、別途適時開示しております。